

評価シート 様式

取組名	環境に配慮した持続可能な観光の推進およびコミュニティ・ビジネス構築事業		
実施団体名	NPO法人 島の風	対象地域	沖縄県島尻郡伊是名村全域
(代表団体名)		推薦団体名	伊是名村

① 実施 状況	提案書に記載された取組内容について、当初の計画通り実施されているか	② 実施 体制	平成20年度に行われた取組の実施体制について
	<input checked="" type="checkbox"/> 申請時に予定した取組を適切に実施したと判断される。 <input type="checkbox"/> 申請時に予定した取組の一部が未実施となっている。但し、予定した主要な取組は適切に実施したと判断される。 <input type="checkbox"/> 申請時に予定した取組の一部又は全部が未実施となっており、特に主要な取組が実施されていない。		<input checked="" type="checkbox"/> 実施した取組について、当初の計画通り地域の関係者が明確な役割分担の下、各々主体的に実施されたと判断される。 <input type="checkbox"/> 実施した取組について、当初の計画通り地域の関係者が明確な役割分担の下、各々主体的に実施されたと判断されるものの、改善の余地が認められる。 <input type="checkbox"/> 実施した取組について、主体的に実施されたと判断できない。
	(備考・特記事項)		(備考・特記事項)
③ 効果	平成20年度に行われた取組の当初目標の達成状況について	④ 継続 展開 の見 込み	平成20年度に行われた取組の継続展開の見込みについて
	<input type="checkbox"/> 当初設定した目標を達成し、実施した取組が予定していた成果をあげたと認められる。 <input checked="" type="checkbox"/> 当初設定した目標の達成には至らないものの、実施した取組が予定していた成果の一部又は全部をあげたと認められる。 <input type="checkbox"/> 実施した取組が当初の目標の達成に至らず、予定していた成果をあげることができなかったと認められる。		<input type="checkbox"/> 実施した取組について、当初の計画通り又は発展的に継続展開が予定され、持続的・効果的に取組が進捗すると見込まれる。 <input checked="" type="checkbox"/> 実施した取組について、当初の計画とは一部異なるものの、取組方法の改善等により持続的・効果的に取組が進捗すると見込まれる。 <input type="checkbox"/> 実施した取組について、当初の計画通り持続的・効果的に取組が進捗するとは見込まれない。
	(備考・特記事項)		(備考・特記事項)

※①において「申請時に予定した取組とは異なる取組が行われた」場合や、③において評価シート作成時点で成果を把握できない場合など、留意事項がある場合に「備考・特記事項」欄に記載する。

評価シート 様式

取組名	環境に配慮した持続可能な観光の推進およびコミュニティ・ビジネス構築事業		
実施団体名	NPO法人 島の風	対象地域	沖縄県島尻郡伊是名村全域
(代表団体名)		推薦団体名	伊是名村

⑤ 総合評価	○ 複合性、先導性・モデル性、相乗効果・波及効果に関する所見
	来訪者のニーズよりも地域資源の保全を優先した着地型のコミュニティビジネスの実現により、地域の身の丈にあったを活性化を目指す全国でも例のない先導性・モデル性の高い事業である。
	○ 評価
	<input type="checkbox"/> ①～④及び「複合性、先導性・モデル性、相乗効果・波及効果」の全てにおいて評価が高く、「地方の元気再生事業」の趣旨に鑑みて優れた取組であると評価できる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 「地方の元気再生事業」の趣旨に合致した取組であると評価できる。ただし、①～④及び「複合性、先導性・モデル性、相乗効果・波及効果」のいずれかについて改善の余地が認められる。
<input type="checkbox"/> ①～④のうち1以上の項目で評価が低く、「複合性、先導性・モデル性、相乗効果・波及効果」においても特筆すべき点が認められず、「地方の元気再生事業」の趣旨に合致した取組であるとは評価できない。	
	(評価の考え方及び次年度以降に向けた所見)
	本取組は、離島において地域の環境や生活文化を損なうことなく、来訪者のニーズよりも地域資源の保全を優先した着地型のコミュニティビジネスの実現を目指す取組であり、地域の身の丈にあった規模で、すでにある地域の資源をそのまま活用し、ボランティア中心のスタッフ配置によって交流モデルを構築しつつある点が高く評価できる。今後は、以下に留意しつつ地方の元気再生事業として支援を行うことにより継続的な展開が期待できるものである。
	次年度以降については、事業の本格展開に向けて、着地型コミュニティビジネスに関するビジネスモデルの確立と地域資源の管理保全に向けた人材育成に特化して取組の深化をはかるべきである。
	具体的には、本年度の取組を検証し、この取組で目指す交流の規模や提供サービスの目標を明確にして、来訪者の属性の想定や必要な施設・人材を確定し、一層の取組の具体性を確保すべきである。また、本取組が沖縄県全体の観光戦略の中で明確に位置付けられれば、複数のプログラムの中からの選択の形で来訪者を呼び込むことができるため、沖縄県全体の連携に配慮した情報発信を強化すべきである。
	個別の取組では、エコの島づくりの推進と住民自律意識の形成については、本年度事業で実施済みで、地方の元気再生事業の支援によらず、ただちに自立的な本格展開をはかるべきである。